

第89期 上半期のご報告

平成23年4月1日～平成23年9月30日



ご挨拶

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第89期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期の国内経済は、東日本大震災により生産活動が大きく落ち込んだものの、サプライチェーンの回復に伴って、生産・輸出には持ち直しの動きが見られました。しかしながら、夏場の電力規制や海外経済の減速懸念もあり、景気全体を底上げするまでには至らない状況にありました。

このような事業環境下において、当社グループは、当事業年度を初年度とする3カ年の「2013中期経営計画」をスタートさせ、技術開発力の強化を図るとともに、当社グループが目指す「ライフサイエンス」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」の各分野において高機能・高付加価値製品の拡販に注力いたしました。その結果、当上半期におきましては、連結売上高、連結経常利益、連結純利益のいずれも前年同期の実績を上回ることができました。

当下半期につきましては、海外では、中国の金融引締め、欧米の財政問題などが景気に悪影響を及ぼす懸念があり、国内では、円高、デフレ、電力規制など景気下押し要因が多く、国内産業の空洞化が一層進む兆しも見られるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くものと思われまます。

また、未曾有の災害をきっかけに環境問題への関心が一層高まり、環境・エネルギー関連製品の需要が拡大するなど、市場のニーズや消費者の価値観はさらに多様化しております。当社グループは、目指す3分野へ、市場や消費者の求める独創性のある製品を提供し続けることで、機能材メーカーとしてさらなる飛躍を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
大池 弘一

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響を受け、生産や輸出が一時的に大幅に減少しましたが、サプライチェーンの立て直しに伴って供給面の制約がほぼ解消するとともに、生産・輸出に持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の金融不安、米国経済の回復鈍化や急激な円高が輸出企業の業績を圧迫するなど景気下押し要因も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、アジア地域の需要は堅調で、欧米ならびに国内の需要も回復基調にあったものの、第2四半期の需要動向には力強さが見られませんでした。また、原燃料価格の高騰や円高の影響が引き続き懸念される状況にありました。

このような事業環境下において、当社グループは、当事業年度を初年度とする3カ年の「2013中期経営計画」をスタートさせ、収益力強化のための各種施策を実行する中で、特に高付加価値製品の拡販、高機能製品の市場開拓に注力いたしました。また、原燃料価格が高騰を続ける中、適正な製品価格への対応に取り組む一方で、生産コストの低減を推し進め、震災による業績への影響を最小限にとどめるよう経営努力を重ねてまいりました。

尼崎工場（兵庫県尼崎市）に新たに建設しておりました油化学研究所棟は、本年8月に竣工し、最新設備の導入と研究開発組織の再編により研究開発効率を高め、高機能・高付加価値製品の開発を加速しております。

また、近年の環境・エネルギー分野におけるニーズの高まりを背景にアジア地域を中心に急速に需要が拡大しております脂肪酸エステル等の供給体制を強化するため、尼崎工場および常熟日油化工有限公司（中国江蘇省常熟市）の製造能力を年間合計約2万トン増強する計画に着手いたしました。

これらの結果、当上半期の連結売上高は、754億9千万円と前年同期比0.4%の増収、連結経常利益は、67億3千1百万円と前年同期比12.1%の増益、連結純利益は、42億6千6百万円と前年同期比6.5%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

【機能化学品事業】

脂肪酸誘導体は、環境・エネルギー分野においてニーズが高まっており、アジア向けを中心に需要が好調に推移したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー原料用の需要が旺盛であったことにより、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、化粧品および医薬原料向けの拡販に注力したことにより、それぞれ売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、韓国の自動車向けの需要が好調であったことに加えて、欧米の

需要も堅調であり、売上高は増加しました。

有機過酸化物、機能性フィルムおよび電子材料は、震災の影響により国内の自動車・家電向けの需要が低調であったため、売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、479億6千4百万円（前年同期比1.0%増）、連結営業利益は、41億8百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

【ライフサイエンス事業】

食用加工油脂は、製パン用機能性油脂を中心に拡販し、前年同期に比べ売上高は増加しましたが、利益面では原料価格高騰の影響を大きく受けました。

機能食品関連製品は、顧客需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合素材であるMPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品は、医薬関連向けの拡販に注力したものの、イケア向けの需要が低調であったため、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、PEG修飾剤は欧米大口需要家向けの需要が堅調であったものの、その他製品の需要が低調であったため、売上高は減少しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、119億4千6百万円（前年同期比0.5%減）とほぼ前年同期並みとなりましたが、油脂原料価格の高騰により、連結営業利益は、14億7千2百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

【化薬事業】

ロケット関連製品は、新型ロケット用の試作品を納入したこともあり、前年同期に比べ売上高は増加しました。

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少により土木向けの需要が低調であったため、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

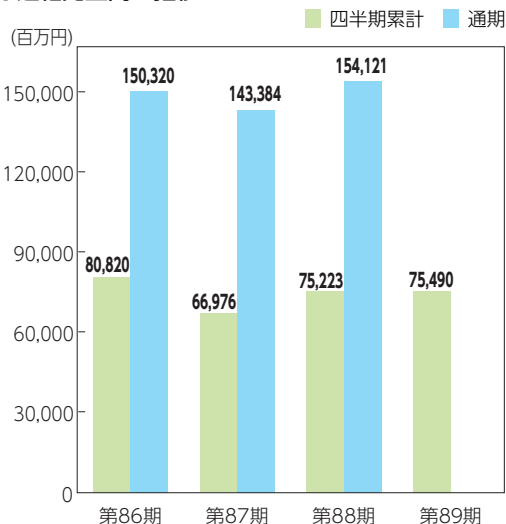
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、147億7千2百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、品種統廃合とコスト削減の効果もあって、連結営業利益は、10億9千4百万円（前年同期比182.1%増）となりました。

【その他の事業】

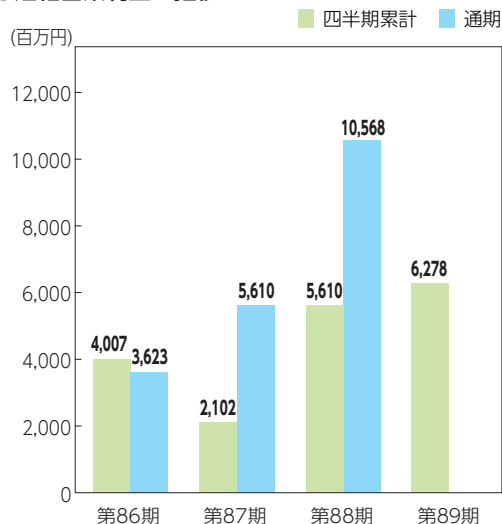
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、8億7百万円（前年同期比11.4%減）となりましたが、連結営業利益は、6千5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

連結業績の推移

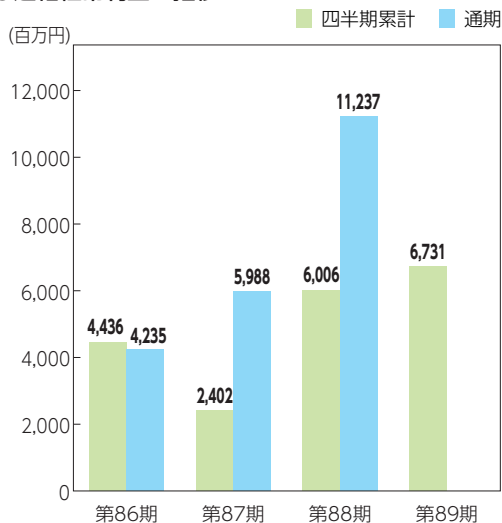
●連結売上高の推移



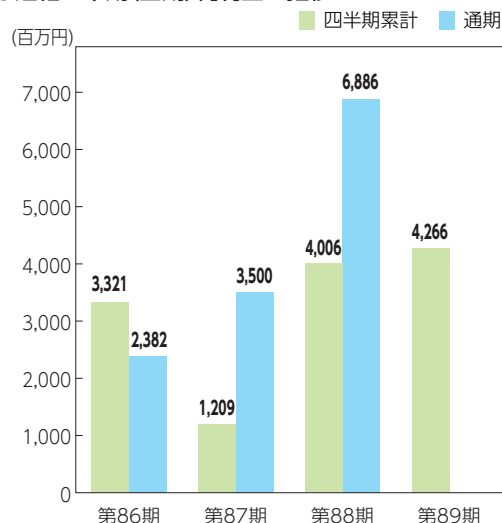
●連結営業利益の推移



●連結経常利益の推移



●連結四半期(当期)純利益の推移



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 平成23年9月30日現在	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 平成23年9月30日現在	前連結会計年度 平成23年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	71,804	68,731	流動負債	54,228	46,322
現金及び預金	8,175	6,714	支払手形及び買掛金	20,762	20,807
受取手形及び売掛金	29,094	30,089	短期借入金	8,577	5,953
商品及び製品	18,000	16,119	1年以内返済予定長期借入金	10,275	4,743
仕掛品	3,696	3,657	未払法人税等	2,100	2,965
原材料及び貯蔵品	8,569	7,690	賞与引当金	2,880	2,742
その他	4,457	4,652	その他	9,632	9,109
貸倒引当金	△ 189	△ 192	固定負債	11,785	19,825
固定資産	83,793	86,589	長期借入金	1,320	8,102
有形固定資産	55,605	55,093	退職給付引当金	3,810	3,917
建物及び構築物	21,783	21,610	その他	6,654	7,805
土地	19,616	19,606	負債合計	66,013	66,148
その他	14,205	13,876	(純資産の部)		
無形固定資産	946	1,131	株主資本	87,573	85,673
投資その他の資産	27,241	30,364	資本金	17,742	17,742
投資有価証券	19,824	22,584	資本剰余金	15,113	15,113
その他	7,619	7,986	利益剰余金	57,453	54,129
貸倒引当金	△ 202	△ 206	自己株式	△ 2,735	△ 1,310
			その他の包括利益累計額	1,402	2,910
			その他有価証券評価差額金	2,955	4,588
			為替換算調整勘定	△ 1,552	△ 1,677
			少数株主持分	608	588
			純資産合計	89,584	89,172
資産合計	155,597	155,321	負債・純資産合計	155,597	155,321

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
売上高	75,490	75,223
売上原価	55,453	55,336
売上総利益	20,036	19,886
販売費及び一般管理費	13,758	14,276
営業利益	6,278	5,610
営業外収益	992	882
受取利息及び受取配当金	415	396
その他の	576	485
営業外費用	539	486
支払利息	138	128
その他の	400	358
経常利益	6,731	6,006
特別利益	1	972
特別損失	268	903
税金等調整前四半期純利益	6,465	6,074
法人税等	2,173	2,000
少数株主損益調整前四半期純利益	4,291	4,074
少数株主利益	25	68
四半期純利益	4,266	4,006

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,141	7,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,602	△ 2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032	△ 4,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	△ 487
現金及び現金同等物の増減額	1,462	177
現金及び現金同等物の期首残高	6,822	5,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,285	5,546

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社
日油技研工業株式会社
北海道日油株式会社
NOFメタルコーティングス株式会社
株式会社ジャベックス
日油商事株式会社

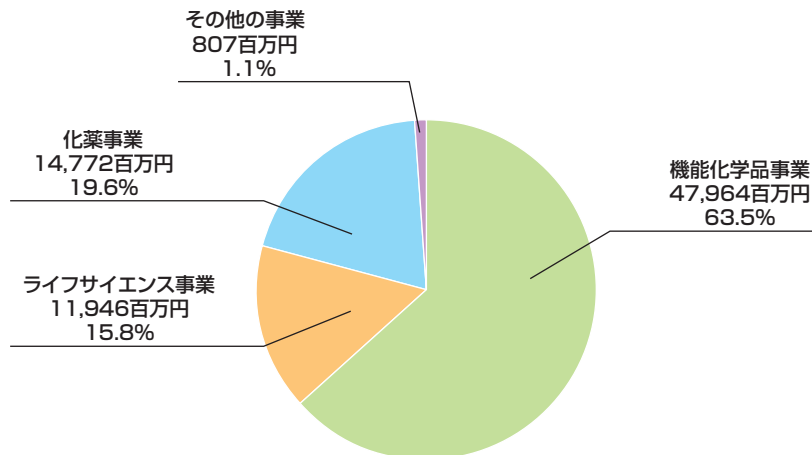
油化産業株式会社
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ
常熟日油化工有限公司
エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ (BELGIUM) N.V.
NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC. ほか
連結子会社数：23社 (上記11社を含む)

主要な事業内容 (平成23年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 有機過酸化物 石油化学品 (ポリブテン等) 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料 (液晶表示関連材料等) 特殊防錆処理剤・防錆加工
ライフサイエンス事業	MPC関連製品 (MPCポリマー、MPCモノマー) DDS医薬用製剤原料 (活性化PEG、リン脂質、新規素材) 食用加工油脂 機能食品関連製品 (医療栄養食、健康関連製品)
化 薬 事 業	産業用爆薬類 防衛関連製品 宇宙関連製品 自動車用安全部品 金属加工品
その他の事業	運送 不動産

事業セグメント別売上高 (第89期第2四半期)



会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商 号 日油株式会社
(英文 NOF CORPORATION)

創 立 昭和12年6月1日

設 立 昭和24年7月1日

資 本 金 17,742,010,494円

事 業 所
(本 社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(支 社・支 店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)
(工 場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所[千鳥工場・大師工場・DDS工場](神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所[衣浦工場・武豊工場・機能フィルム工場](愛知県)
(研 究 所) 筑波研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県・神奈川県)、化成研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)、機能フィルム研究所(愛知県)

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 783,828,000株

発行済株式の総数 184,662,449株 (自己株式7,020,303株を除く)

株 主 数 27,970名

大株主の状況 (上位10社)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,988	4.32
株式会社損害保険ジャパン	7,934	4.29
株式会社みずほコーポレート銀行	7,669	4.15
明治安田生命保険相互会社	6,461	3.49
JXホールディングス株式会社	6,256	3.38
みずほ信託銀行株式会社	4,609	2.49
日 油 親 栄 会 会	4,232	2.29
日 油 共 栄 会 会	4,041	2.18
日 油 従 業 員 持 株 会	3,109	1.68
	2,188	1.18

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式7,020,303株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

区 分	株主数	比 率	株 式 数	比 率
政府および地方公共団体	名	%	株	%
金融機関	0	0.00	0	0.00
証券会社	53	0.18	64,918,061	33.86
その他の国内法人	60	0.21	1,312,543	0.68
外国法人等	476	1.70	43,376,585	22.62
個人その他	151	0.53	14,151,816	7.38
自己名義株式	27,229	97.35	60,903,444	31.77
	1	0.00	7,020,303	3.66
合 計	27,970	100.00	191,682,752	100.00

役員 (平成23年9月30日現在)

取締役および監査役

*代表取締役社長

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

社外取締役

監査役(常勤)

監査役(常勤)

監査役(非常勤)

監査役(非常勤)

- (注) 1. 取締役小寺正之氏は、会社法に定める社外取締役であります。
 2. 監査役市川舜策および監査役角倉英司の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役小寺正之、監査役市川舜策および監査役角倉英司の3氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
 4. *印の取締役は執行役員を兼務しております。

大	池	弘	一
菊	地	文	男
小	西	周	志
小	林	明	治
高	橋	不二	夫
長	野	和	郎
服	部		裕
伏	見	順	三
前	田	一	仁
宮	道	建	臣
小	寺	正	之
大	坪		啓
藤	郷	栄	康
市	川	舜	策
角	倉	英	司

執行役員

社長執行役員

常務執行役員(化薬部門、機能フィルム部門管掌)

常務執行役員(防錆部門長、経営企画部門、中国プロジェクト部門管掌)

常務執行役員(油化事業部長、知的財産部門管掌)

常務執行役員(食品部門、経理部門管掌)

常務執行役員(ライフサイエンス部門、DD S 部門、電材部門、研究部門管掌)

常務執行役員(設備・環境安全統括室長、化成部門、システム部門管掌)

執行役員(化成事業部長)

執行役員(経営企画室長)

執行役員(ライフサイエンス事業部長)

執行役員(資材部長)

執行役員(機能フィルム事業部長)

執行役員(大阪支社長)

執行役員(知的財産部長)

執行役員(DD S 事業部長)

執行役員(化薬事業部長)

執行役員(人事・総務部長)

執行役員(研究本部長)

執行役員(内部統制室長)

大	池	弘	一
小	西	周	志
小	林	明	治
高	橋	不二	夫
長	野	和	郎
服	部		裕
伏	見	順	三
井	上	賢	吾
加	藤	一	成
金	澤	廣	志
菊	地	文	男
後	藤	義	隆
出	町	卓	也
早	崎		泰
前	田	一	仁
町	田	秀	樹
宮	道	建	臣
森	屋	泰	夫
柳	本	洋	祐

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
1単元の株式数	1,000株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・電話照会)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**

